－平成２８年度－

おおずしのよさん

えひめ
いやしの南予博
2016

平成28年4月

大洲市

ごあいさつ

みなさんに大洲市の財政をよりわかりやすく知っていただくために「おおずしのよさん」を作成いたしました。

全国的には景気は回復傾向にあると言われているものの、景気動向は足踏み状態が続いており、地域経済もその影響を受けています。

そのような中、大洲市では、元気で活力のある安心・安全なまちづくりを目指しながら、経費全般での節減合理化に努めながら、市民サービスの向上を図っていくこととしています。

大洲市の財政状況は、みなさんのご協力のもとで行財政改革に取り組んできたことで、低迷期からの改善が図られています。

この「おおずしのよさん」が、みなさんと一緒によりよい大洲市をつくるための大きな架け橋となれば幸いです。

大洲市長　清水 裕

『3C のまちづくり』で
元気な大洲をとりもどします！

CHALLENGE（チャレンジ）
～新たなる挑戦のまちづくり～

COLLABORATION（コラボレーション）
～協働のまちづくり～

CHANGE（チェンジ）
～変革のまちづくり～

目　　次

- 平成２８年度当初予算 ･･･ 1
- 一般会計の歳入 ･･･ 3
- 一般会計の歳出 ･･･ 5
- その他の財政情報 ･･･ 7
- 地図で見る平成２８年度の主な建設事業 ･･･ 9
- 主要施策から見る平成２８年度の事業
  - Ⅰ　自然きらめくまちづくり ･･･ 11
  - Ⅱ　文化きらめくまちづくり ･･･ 12
  - Ⅲ　安心きらめくまちづくり ･･･ 14
  - Ⅳ　活力きらめくまちづくり ･･･ 16
  - Ⅴ　快適きらめくまちづくり ･･･ 18
  - Ⅵ　人々きらめくまちづくり ･･･ 19
- 健全化判断比率 ･･･ 20
- 消費税率引き上げ分に係る地方消費税収の充当経費について ･･･ 21

平成２８年度当初予算

（単位：千円）

会計名			平成28年度 当初予算額（A）	平成28年度 構成比（%）	平成27年度 当初予算額（B）	平成27年度 構成比（%）	増減額（A）－（B）	増減率（%）
一般会計			25,210,000	55.1	25,800,000	56.0	△ 590,000	△ 2.3
特別会計	国民健康保険		6,964,424	15.2	7,032,652	15.3	△ 68,228	△ 1.0
	国民健康保険診療所		114,765	0.2	111,971	0.2	2,794	2.5
	後期高齢者医療		637,934	1.4	599,301	1.3	38,633	6.4
	介護保険	介護保険勘定	5,089,837	11.1	5,008,535	10.9	81,302	1.6
		介護サービス勘定	47,305	0.1	47,324	0.1	△ 19	0.0
	簡易水道事業		246,505	0.5	281,816	0.6	△ 35,311	△ 12.5
	港湾施設事業		8,190	0.0	14,212	0.0	△ 6,022	△ 42.4
	土地取得造成		152,235	0.3	154,892	0.3	△ 2,657	△ 1.7
	土地区画整理事業		0	0.0	30,994	0.1	△ 30,994	△ 100.0
	住宅新築資金等貸付事業		8,069	0.0	9,394	0.0	△ 1,325	△ 14.1
	農業集落排水事業		166,230	0.4	34,262	0.1	131,968	385.2
	公共下水道事業		988,157	2.2	973,497	2.1	14,660	1.5
	駐車場事業		0	0.0	8,889	0.0	△ 8,889	△ 100.0
	温泉事業		9,815	0.0	8,530	0.0	1,285	15.1
	商業集積施設管理		3,242	0.0	3,179	0.0	63	2.0
	特別会計 計		14,436,708	31.4	14,319,448	31.0	117,260	0.8
企業会計	水道		1,962,677	4.3	1,829,499	4.0	133,178	7.3
	工業用水道		32,368	0.1	32,286	0.1	82	0.3
	病院		4,149,868	9.1	4,116,270	8.9	33,598	0.8
	企業会計 計		6,144,913	13.5	5,978,055	13.0	166,858	2.8
合計			45,791,621	100.0	46,097,503	100.0	△ 305,882	△ 0.7

全会計総額　458億円

（対前年度当初比　0.7％減）

一般会計

252億1,000万円

（対前年度当初比　2.3％減）

福祉、医療、教育や、道路・公園の整備など基礎的な行政サービスを行う会計で、市税は主にこの一般会計に使われています。

公営企業会計

61億4,491万3千円

（対前年度当初比　2.8％増）

民間企業と同じように、事業で収益をあげて運営されている会計です。大洲市には水道、工業用水道、病院の３つの公営企業会計があります。

水道	1,962,677	千円
工業用水道	32,368	千円
病院	4,149,868	千円

特別会計

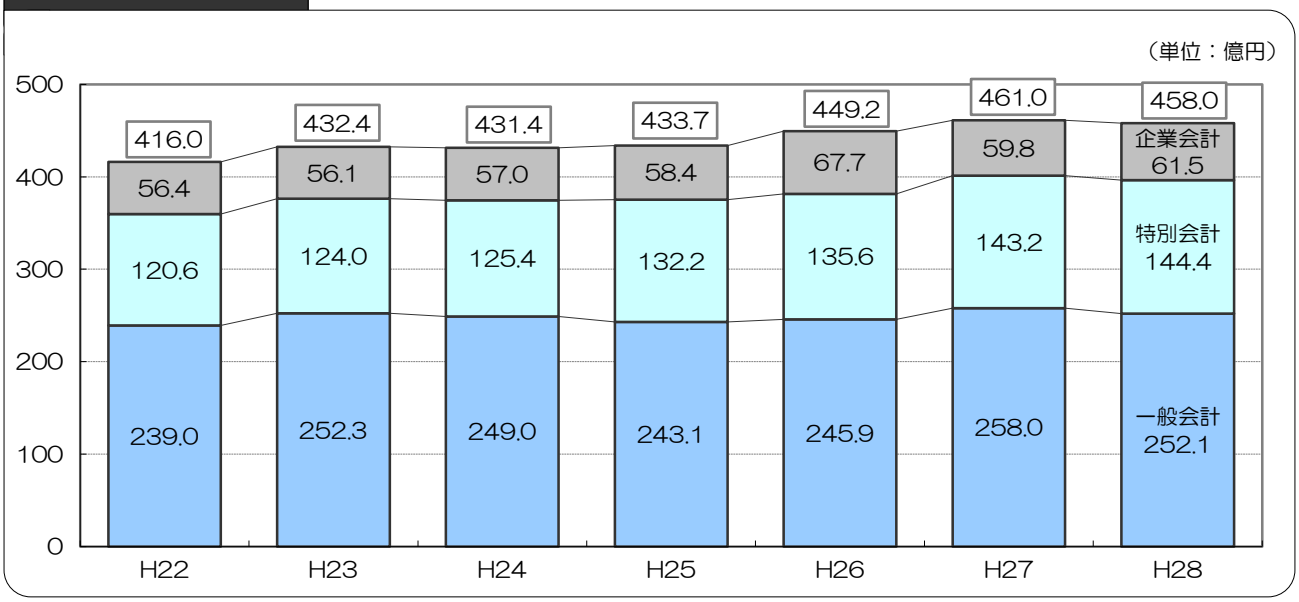
144億3,670万8千円

（対前年度当初比　0.8％増）

特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計です。大洲市には14の特別会計があります。

国民健康保険	6,964,424	千円
国民健康保険診療所	114,765	千円
後期高齢者医療	637,934	千円
介護保険（保険勘定）	5,089,837	千円
（サービス勘定）	47,305	千円
簡易水道事業	246,505	千円
港湾施設事業	8,190	千円
土地取得造成	152,235	千円
土地区画整理事業	0	千円
住宅新築資金等貸付事業	8,069	千円
農業集落排水事業	166,230	千円
公共下水道事業	988,157	千円
駐車場事業	0	千円
温泉事業	9,815	千円
商業集積施設管理	3,242	千円

当初予算額の推移

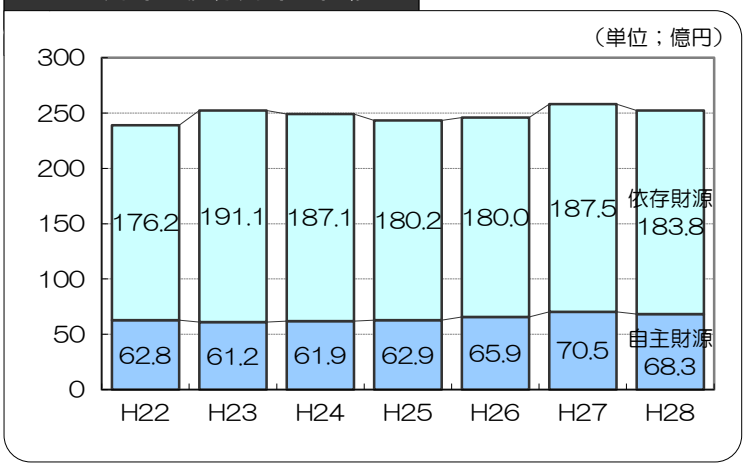


一　般　会　計　の　歳　入

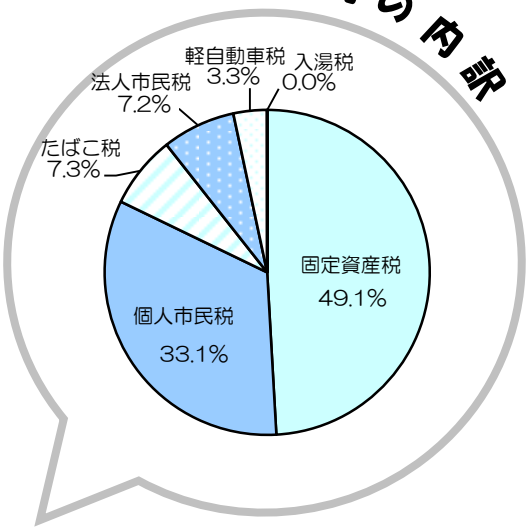
（単位：千円）

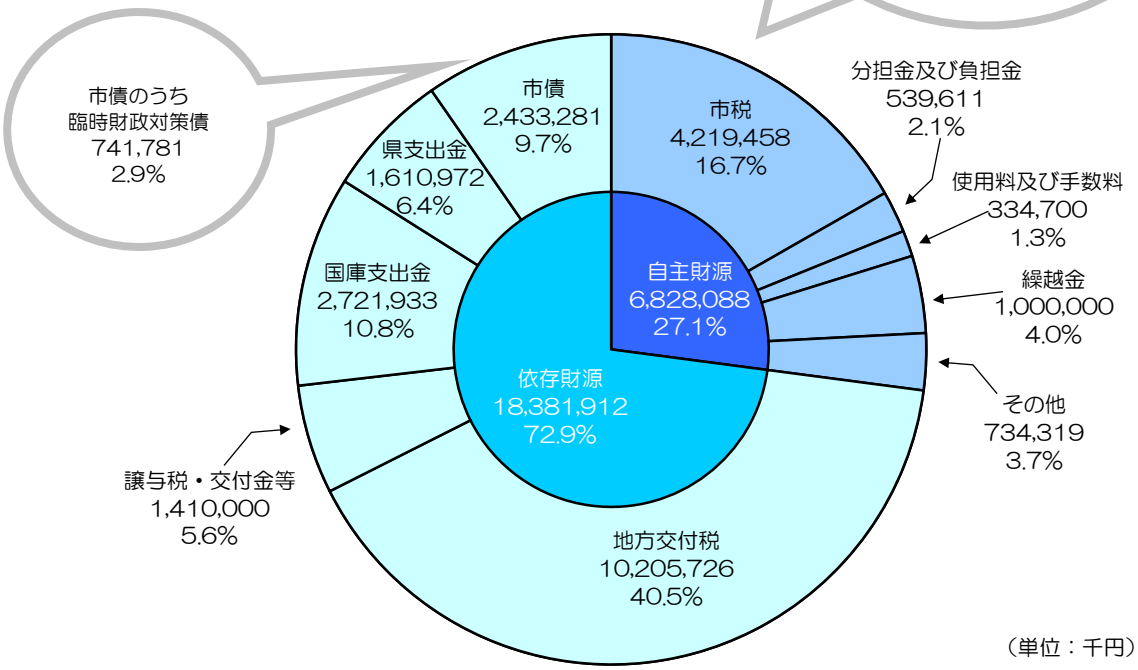
款　　別	平成28年度 当初予算額（A）	平成28年度 構成比（%）	平成27年度 当初予算額（B）	平成27年度 構成比（%）	増減額（A）－（B）	増減率（%）
○　市　　税	4,219,458	16.7	4,150,948	16.1	68,510	1.7
地方譲与税	380,000	1.5	377,000	1.5	3,000	0.8
利子割交付金	11,000	0.0	13,000	0.1	△ 2,000	△ 15.4
配当割交付金	23,000	0.1	12,000	0.0	11,000	91.7
株式譲渡所得割交付金	17,000	0.1	6,000	0.0	11,000	183.3
地方消費税交付金	896,000	3.5	754,000	2.9	142,000	18.8
ゴルフ場利用税交付金	6,000	0.0	10,000	0.0	△ 4,000	△ 40.0
自動車取得税交付金	55,000	0.2	48,000	0.2	7,000	14.6
地方特例交付金	14,000	0.1	12,000	0.0	2,000	16.7
地方交付税	10,205,726	40.5	10,489,538	40.7	△ 283,812	△ 2.7
交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
○　分担金及び負担金	539,611	2.1	590,377	2.3	△ 50,766	△ 8.6
○　使用料及び手数料	334,700	1.3	344,783	1.3	△ 10,083	△ 2.9
国庫支出金	2,721,933	10.8	2,307,394	8.9	414,539	18.0
県支出金	1,610,972	6.4	1,597,953	6.2	13,019	0.8
○　財産収入	46,174	0.2	47,899	0.2	△ 1,725	△ 3.6
○　寄附金	1,002	0.0	1,002	0.0	0	0.0
○　繰入金	417,375	1.7	539,506	2.1	△ 122,131	△ 22.6
○　繰越金	1,000,000	4.0	1,000,000	3.9	0	0.0
○　諸収入	269,768	1.1	375,315	1.5	△ 105,547	△ 28.1
市債	2,433,281	9.7	3,115,285	12.1	△ 682,004	△ 21.9
合　　計	25,210,000	100.0	25,800,000	100.0	△ 590,000	△ 2.3
内訳　○　自主財源	6,828,088	27.1	7,049,830	27.3	△ 221,742	△ 3.1
内訳　依存財源	18,381,912	72.9	18,750,170	72.7	△ 368,258	△ 2.0

自主財源と依存財源の推移



市税の内訳





【自主財源】市が自主的に収入できる財源

□市税……みなさんから市に納めていただく税金
□分担金及び負担金…市が行う事業などにより、特に利益を受ける人から徴収するお金
（保育料や老人ホームの負担金など）
□使用料及び手数料…公共施設の使用料や住民票の交付手数料など
□繰越金……前年度から繰越したお金

【依存財源】国や県の意思決定に基づき収入される財源

■地方交付税……全国の市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付されるお金
■譲与税・交付金等…国税や県税のうち一定の基準によって各市町村に譲与（交付）されるお金
■国庫（県）支出金……道路や建物の整備などに必要なお金の一部として国（県）から交付されるお金
■市債……国や金融機関などから借り入れるお金
※なお、臨時財政対策債は、国の地方交付税の財源不足を補てんするものとして各自治体が借り入れるお金で、その償還費用は後年度の地方交付税で措置されます。

一　般　会　計　の　歳　出

（目的別）

（単位：千円）

	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	当初予算額（A）	構成比（%）	当初予算額（B）	構成比（%）	（A）－（B）	（%）
議会費	213,768	0.8	233,802	0.9	△ 20,034	△ 8.6
総務費	3,420,483	13.6	3,257,812	12.6	162,671	5.0
民生費	8,561,969	34.0	8,685,565	33.7	△ 123,596	△ 1.4
衛生費	2,309,834	9.2	2,249,302	8.7	60,532	2.7
労働費	70,000	0.3	70,000	0.3	0	0.0
農林水産業費	1,006,210	4.0	1,063,021	4.1	△ 56,811	△ 5.3
商工費	585,059	2.3	726,107	2.8	△ 141,048	△ 19.4
土木費	2,784,775	11.0	2,846,302	11.1	△ 61,527	△ 2.2
消防費	1,047,350	4.2	1,105,458	4.3	△ 58,108	△ 5.3
教育費	2,336,222	9.3	2,626,778	10.2	△ 290,556	△ 11.1
災害復旧費	8,000	0.0	7,500	0.0	500	6.7
公債費	2,833,490	11.2	2,895,439	11.2	△ 61,949	△ 2.1
予備費	32,840	0.1	32,914	0.1	△ 74	△ 0.2
合計	25,210,000	100.0	25,800,000	100.0	△ 590,000	△ 2.3

（性質別）

（単位：千円）

	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	当初予算額（A）	構成比（%）	当初予算額（B）	構成比（%）	（A）－（B）	（%）
人件費	4,245,574	16.8	4,422,541	17.1	△ 176,967	△ 4.0
物件費	4,424,809	17.6	4,247,894	16.5	176,915	4.2
維持補修費	297,726	1.2	349,280	1.3	△ 51,554	△ 14.8
扶助費	3,893,142	15.4	3,523,387	13.7	369,755	10.5
補助費等	2,989,186	11.9	3,189,466	12.4	△ 200,280	△ 6.3
普通建設事業費	3,366,259	13.4	3,939,871	15.3	△ 573,612	△ 14.6
災害復旧費	8,000	0.0	7,500	0.0	500	6.7
公債費	2,833,296	11.2	2,895,245	11.2	△ 61,949	△ 2.1
積立金	25,717	0.1	130,354	0.5	△ 104,637	△ 80.3
出資金	500	0.0	0	0.0	500	皆増
貸付金	141,500	0.6	146,517	0.6	△ 5,017	△ 3.4
繰出金	2,951,451	11.7	2,915,031	11.3	36,420	1.2
その他	32,840	0.1	32,914	0.1	△ 74	△ 0.2
合計	25,210,000	100.0	25,800,000	100.0	△ 590,000	△ 2.3

目的別（何のために？）

●総務費……行政活動の管理運営や企画調整のため

●民生費……福祉サービスのため

●衛生費……健康づくりや環境衛生のため

●農林水産業費…農業や林業、水産業振興のため

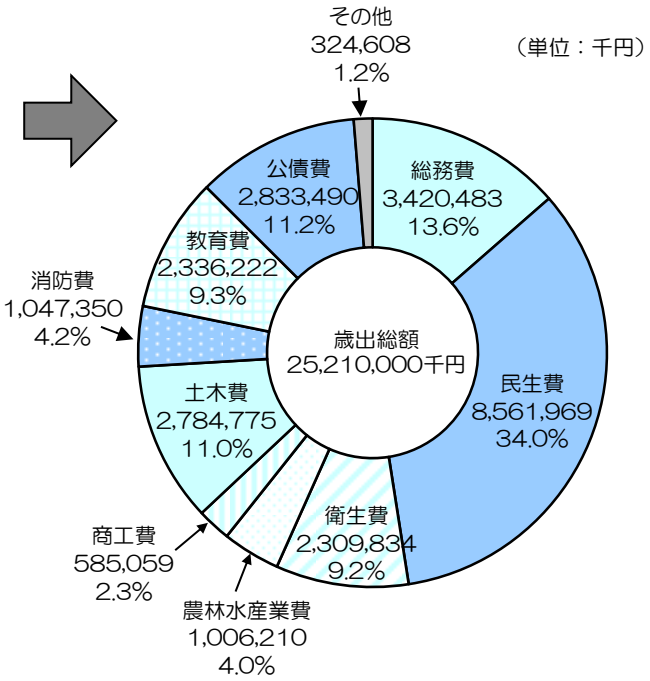
●商工費……観光や産業振興のため

●土木費……道路や公園などの整備のため

●消防費……消防や防災のため

●教育費……学校教育や生涯学習、スポーツ振興などのため

●公債費……市債（借金）の返済のため



性質別（どんなものに？）

【義務的経費】　支払が義務的なもの

○人件費……議員の報酬や職員の給料

○扶助費……児童手当や乳幼児、重度心身障害者の医療費など

○公債費……市債（借金）の返済金

【投資的経費】　資本形成につながるもの

○普通建設事業費…道路や公園、学校など公共施設の建設費

○災害復旧費……災害により被災した施設の復旧費

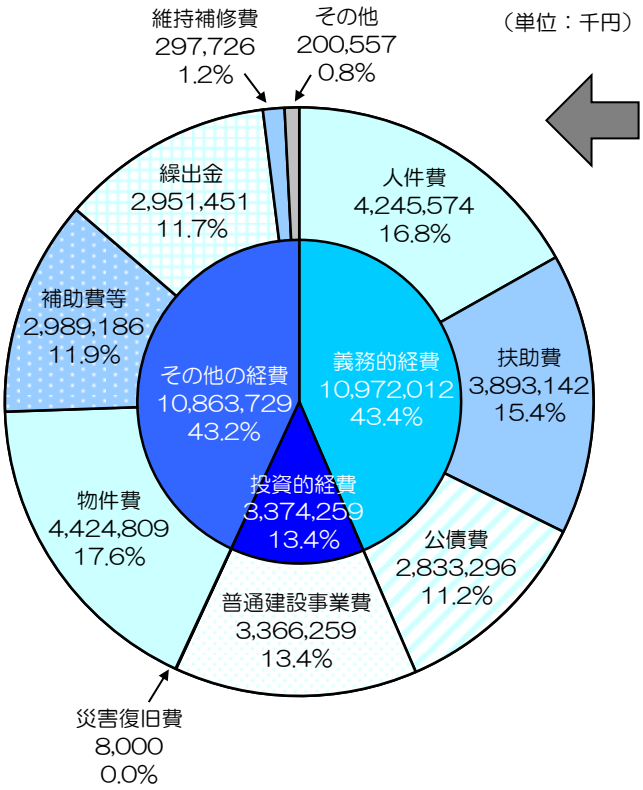
【その他の経費】

○物件費……消耗品や旅費、公共施設の運営費など

○繰出金……特別会計への支出金

○補助費等……各種団体などへの補助金や組合への負担金など

○維持補修費……道路や施設の修繕費



その他の財政情報

1人あたりの予算　558,200円

（今年度の当初予算を人口（平成28年3月31日現在　45,163人）で割った金額）

	金額（円）	使いみち
総務費	75,736	市役所の管理や戸籍、税の事務に係る経費
民生費	189,579	福祉サービスに係る経費
衛生費	51,144	健康づくりや環境衛生に係る経費
農林水産業費	22,280	農林業や水産業の振興に係る経費
商工費	12,954	商工業や観光の振興に係る経費
土木費	61,661	道路や公園などの整備、管理に係る経費
消防費	23,190	消防や防災対策に係る経費
教育費	51,729	学校教育や生涯学習、スポーツ振興に係る経費
公債費	62,739	道路や学校、公園などの公共施設整備に要した借入金の返済に係る経費
その他	7,188	

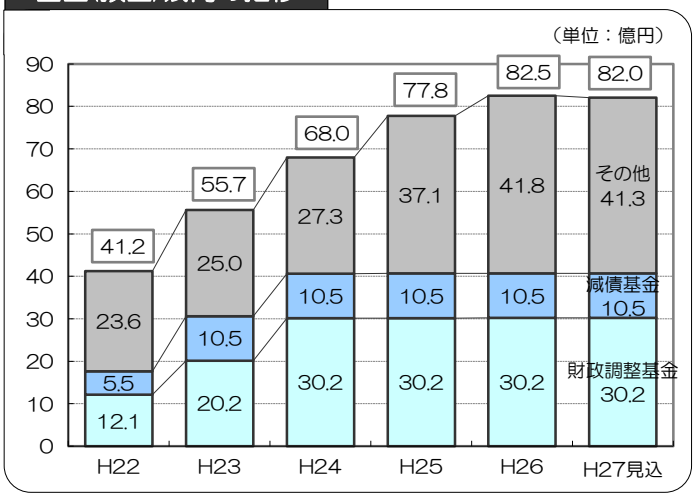
1人あたりの基金(預金)

181,649円

（うち財政調整基金　66,878円）

基金とは大洲市の預金のことです。
財政調整基金とは不測の財源不足に備えるため、減債基金は市債(借金)の返済に充てるため、その他の基金とは特定の事業を行うために積立てているお金のことで、一般会計のほか、特別会計の国民健康保険や介護保険の運営のための基金も含まれています。

基金(預金)残高の推移

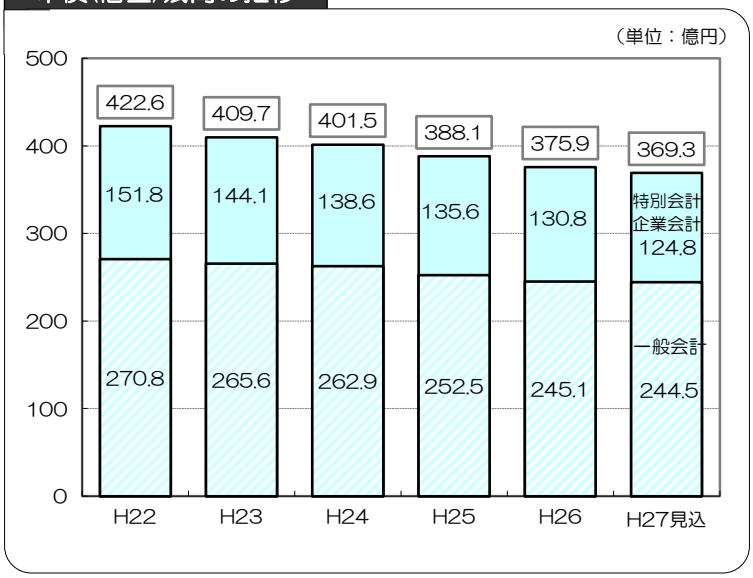


１人あたりの市債(借金)

817,793円

（うち一般会計分　541，439円）

市債(借金)残高の推移



市債とは、学校や道路などを整備するために国や金融機関から借り入れるお金です。

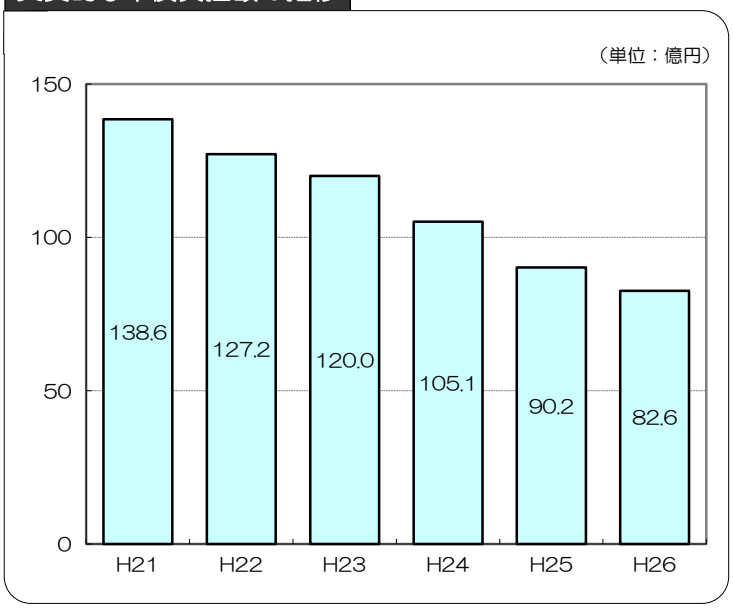
平成18年度までは500億円（１人あたり100万円）を超えていた市債も、計画的な借入れや繰上償還を実施することで徐々に減少しています。

このうち、実質的な負担額は？

１人あたりの実質的な市債(借金)

179,500円

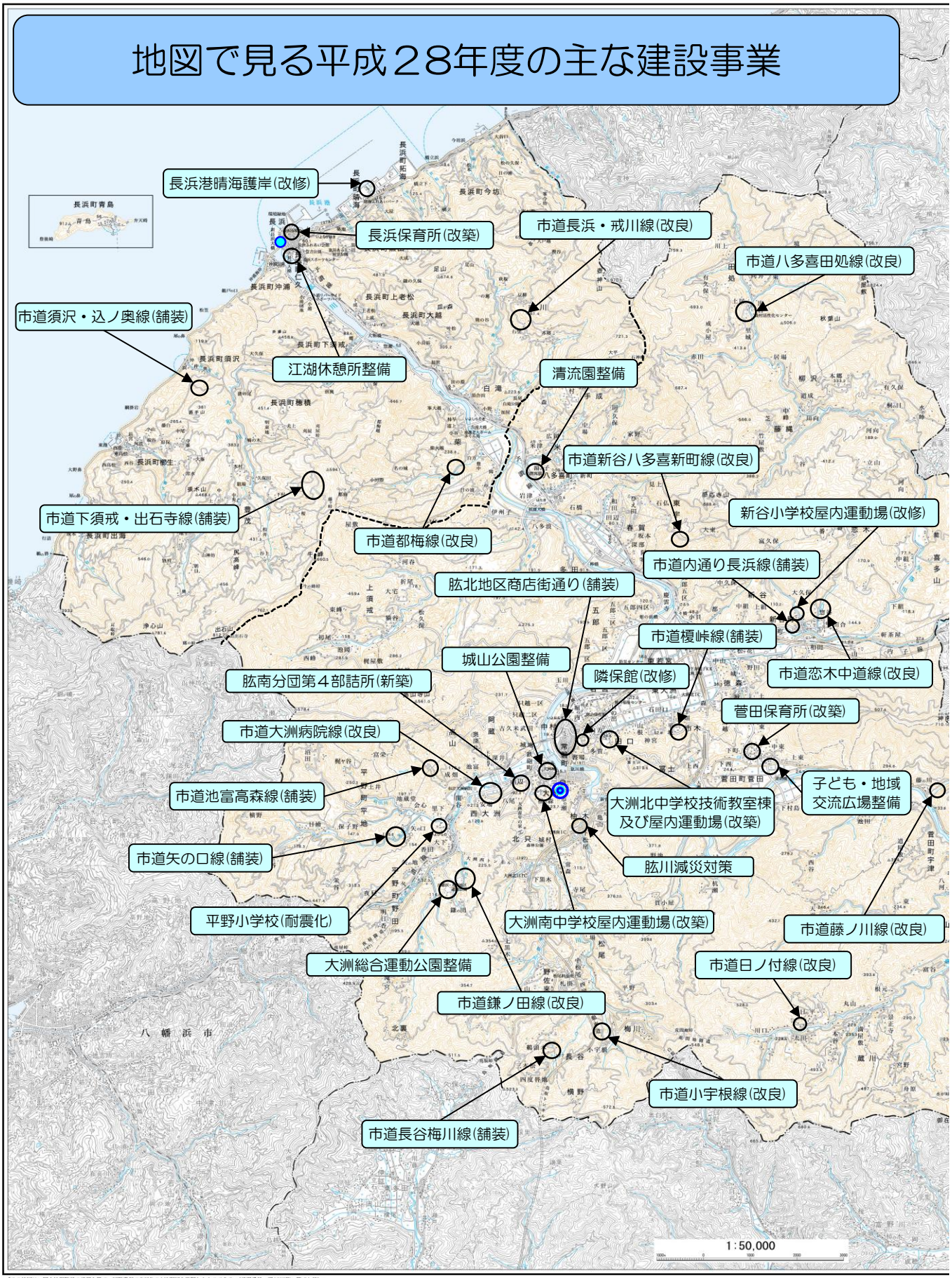
実質的な市債負担額の推移



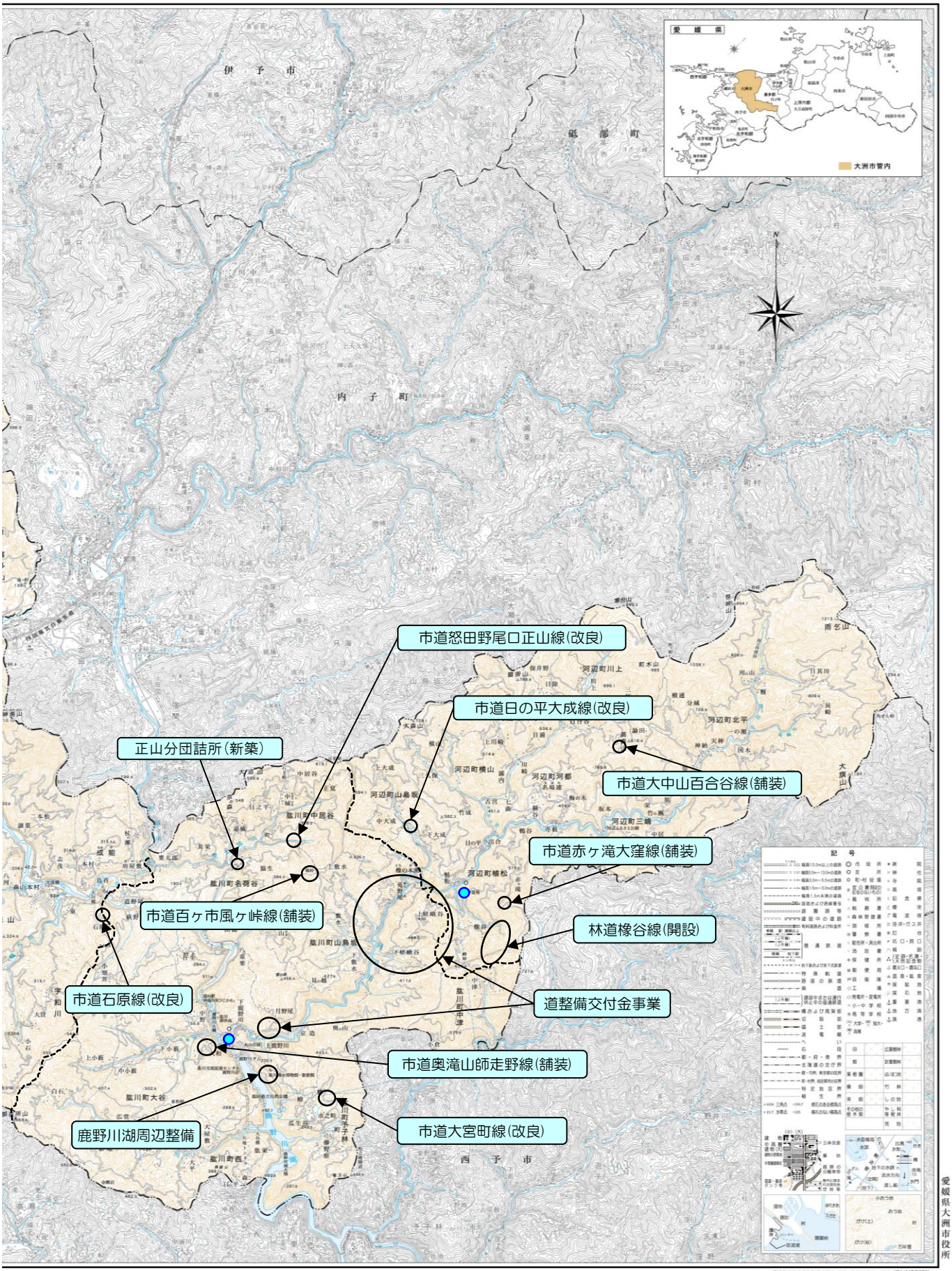
上記の市債残高の返済には、受益者が負担する利用料や制度により地方交付税で措置されるものがあります。これらを除いたものが大洲市の実質的な市債負担額となり、その額の推移は左のグラフのとおりです。

平成26年度決算で見ると、市債残高375億9千万円のうち、大洲市の実質的な市債負担額は82億6千万円となりますので、1人あたりの負担額は179，500円です。

地図で見る平成２８年度の主な建設事業



この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の5万分の1地形図を複製したものである。(承認番号　平16四複、第 84 号)


市道怒田野尾口正山線(改良)
市道日の平大成線(改良)
正山分団詰所(新築)
市道大中山百合谷線(舗装)
市道赤ヶ滝大窪線(舗装)
市道百ヶ市風ヶ峠線(舗装)
林道橡谷線(開設)
市道石原線(改良)
道整備交付金事業
市道奥滝山師走野線(舗装)
鹿野川湖周辺整備
市道大宮町線(改良)
伊予市
低部町
内子町
西予市
愛媛県
大洲市管内
記号

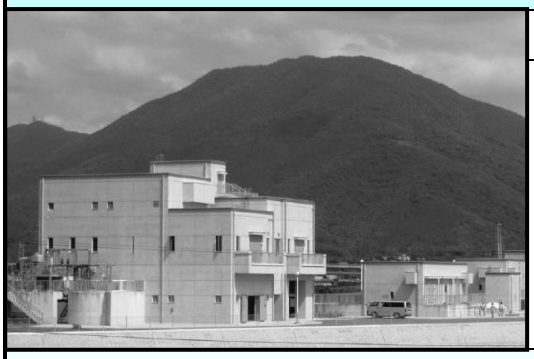
愛媛県大洲市役所

大洲市主要施策にそって、平成28年度の主な事業を説明します。（☆…新規・拡充事業）

Ⅰ　自然きらめくまちづくり

公共下水道の維持管理と整備の推進

下水道課

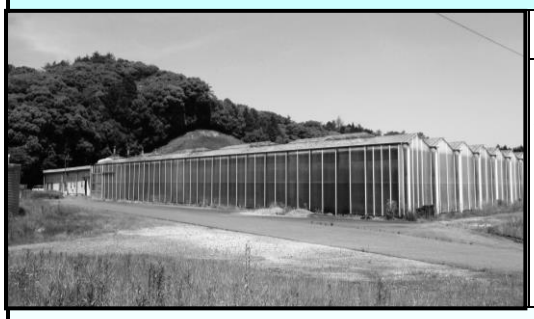


事 業 費	９億８，８１６万円
施設の整備	３億６，９０１万円
施設の管理	１億３，０１２万円
人件費や事務費など	４，２２１万円
借入金の返済など	４億４，６８２万円

快適で潤いのある生活環境の実現に向けて、生活環境の改善や河川などの水質保全に取り組みます。また、引き続き肱南・肱北地区の公共下水道の整備と水洗化率の向上を図ります。

省資源の推進

市民生活課・肱川支所地域振興課



事 業 費	１，１０９万円
住宅用太陽光発電システム設置費補助金	８００万円
☆ 省エネルギーモデル温室修繕費	３０９万円

省エネルギーへの取組みにより環境保全意識を高めるとともに、地球温暖化防止を推進するため、自然エネルギー利用を積極的に支援しています。

生活衛生対策の推進

市民生活課・環境センター

事 業 費	７億８，６７９万円
ごみ収集委託料など	１億７，２９７万円
ごみ袋作成経費など	２，８１０万円
不燃物埋立地の管理費	７３５万円
廃乾電池の処分経費	２６９万円
環境センター運営経費	３億９，７７１万円
大洲喜多衛生事務組合負担金	１億７，７９７万円

企業、行政が一体となり、ごみの削減や資源の有効利用を推進します。また、環境センター（ごみ焼却施設）や不燃物処理場の適正管理を図り、生活環境の保全と環境衛生の向上を推進します。

Ⅱ　文化きらめくまちづくり

学校施設・設備の整備（小・中・幼稚園）　教育総務課

事 業 費	５億３，８２７万円
校舎などの耐震補強事業	２億７，４８４万円
施設の改修事業	３，１３４万円
学校等で使用する備品購入費	３，５１２万円
教育用パソコン管理経費	７，３３３万円
スクールバス運行経費	１億２，３６４万円

旧耐震基準により建てられた校舎などの耐震対策を計画的に実施します。
また、施設の改修・修繕や、必要な備品等の購入を行うことにより、学習環境の改善に努めます。

豊かな心と健やかな体をはぐくむ教育の推進　教育総務課

事 業 費	１，３７９万円
☆特別支援教育推進事業	４４９万円
スクールソーシャルワーカー活用事業	３８万円
地域ぐるみの安全安心対策事業	３１万円
おおずふれあいスクール運営事業	６７１万円
いじめ対策アドバイザー設置事業	３０万円
メンタルサポーター設置事業（統廃合）	１６０万円

豊かな人間性を持ったたくましい子どもの育成を目指します。相談体制を充実し、いじめや不登校のない学校づくりを推進するとともに、保護者、地域と連携し、登下校を含めた学校生活における児童・生徒の安心安全の確保に努めます。

スポーツ活動の推進　文化スポーツ課・えひめ国体推進課

事 業 費	２億１，７１９万円
市体育協会補助金	４８０万円
各種大会・団体補助金	１，３１３万円
スポーツ推進委員報酬	１１０万円
☆えひめ国体推進事業	１億９，８１６万円

市民の交流を図るため、市民参加のスポーツを実施し、体力の向上と健康の増進に努めながら、地域コミュニティの融和を推進します。また、２０１７年開催の「えひめ国体」に向けた事業に取り組みます。なお、今年度はえひめ国体のリハーサル大会として、市内でソフトテニス・ソフトボール・カヌースプリント競技を開催します。

Ⅱ　文化きらめくまちづくり

公民館の機能の充実と施設の整備

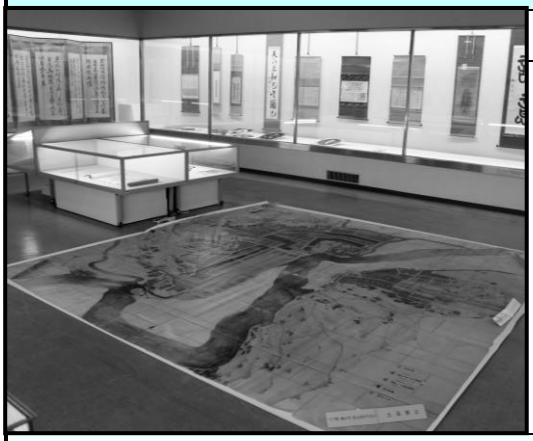
生涯学習課

事 業 費	３億６，１９９万円
＜公民館＞	
職員人件費、嘱託職員賃金	２億６，１０１万円
日直・清掃業務委託料	１，０８３万円
施設管理経費	５，４４１万円
施設改修費・備品購入費	１，２２０万円
公民館活動補助金	４５４万円
館長・運営審議会委員報酬	１，２４６万円
各種学級講座経費	６５４万円

市民が気軽に利用できる生涯学習の拠点として、施設の管理運営と利用促進に努めます。

図書館・博物館の機能の充実と活用

図書館・博物館



事 業 費	１億２３８万円
＜図書館＞	
図書購入費など	１，３０７万円
読書推進事業経費	１４２万円
施設管理経費など	７，２００万円
＜博物館＞	
資料収集整理経費	１５９万円
施設管理経費など	１，４３０万円

学習機会を提供し、自主的な学習活動を支援することにより、幅広い世代が学べる環境づくりを推進します。

文化財保護の推進

文化スポーツ課・観光まちづくり課

事 業 費	４３９万円
大洲城発掘調査出土遺物整理業務委託料	１５０万円
☆ 八幡神社お成り調査事業	３２万円
指定文化財保護事業補助金	２００万円
☆ 臥龍山荘基礎調査業務委託料	５７万円

市民の共有財産である文化財を保護し後世に伝承していくため、指定・登録文化財の保存・改修事業や、発掘調査などを行います。

Ⅲ　安心きらめくまちづくり

地域医療体制の充実　　保険年金課

事 業 費	６，８３４万円
休日夜間急患センター運営経費	２，１０３万円
病院群輪番制病院運営事業負担金	３，１２２万円
救急医療対策費補助金	８８３万円
小児在宅当番医運営事業負担金	４１１万円
産科医等確保支援事業補助金	１５９万円
循環器系救急病院運営事業補助金	１５６万円

休日夜間急患センターの運営を支援し、二次救急医療を担う病院の負担を軽減します。また、二次救急病院の運営を支援することにより、地域医療体制の維持を図ります。

健康づくりの推進　　保健センター

事 業 費	２億６，４５４万円
☆骨髄バンクドナー支援事業	２８万円
妊婦乳児一般健診事業費	４，０８６万円
がん検診等委託料	４，１８５万円
各種感染症予防事業	１億７，９８０万円
☆特定不妊治療費助成事業	１７５万円

結核予防法及び予防接種法に基づく感染症予防事業を実施するとともに、がん検診など健康診査の受診促進による健康と増進を図ります。また、骨髄バンクドナー登録者の増加を図るため助成金を交付します。

子育て支援の充実　　子育て支援課・保険年金課・保健センター

事 業 費	２６億４，１６８万円
保育所運営経費	９億２，５８６万円
児童手当支給事業	６億７，７４４万円
児童扶養手当支給事業	２億４，８５７万円
私立保育所などへの委託料等	２億４，２６７万円
保育所建設事業（長浜・菅田）	２億６１万円
☆認定子ども園等施設型給付費	１億１，９０３万円
子ども医療費助成など	９，０５１万円
地域子ども・子育て支援事業	７，４１２万円
ひとり親家庭医療費助成など	４，６１６万円
☆病児保育事業	１，１５９万円
乳幼児健康診査事業	５１２万円

これからの地域を担う子どもたちが健やかに育ち、安心して子育てができる地域を目指し、子育て支援の充実に努めます。延長保育、学童保育や、ファミリーサポートセンターの運営、子育て短期支援事業を実施します。また、今年度開設された「認定こども園」への財政支援を行うほか、市内の小児科医院において病時保育を実施します。

Ⅲ　安心きらめくまちづくり

障がい者福祉の充実

社会福祉課・保険年金課

事 業 費	１１億８，２３１万円
介護給付・訓練等給付事業	８億３，３０２万円
自立支援医療等給付事業	７，９７７万円
重度心身障害者医療費助成事業	１億６，７０３万円
特別障害者手当等支給事業	２，６９８万円
障がい者相談支援事業	１，０６２万円
社会参加促進事業など	６，４８９万円

障がいのある人もない人も共に暮らす社会（ノーマライゼーション）の実現に向け、介護サービスや就労支援を行うとともに医療費助成や相談支援など、障がい者が住みなれた地域で自立し安心して暮らせるよう障がい者施策の充実に努めます。

高齢者福祉の充実

高齢福祉課

事 業 費	４９億９，１４４万円
介護サービス等保険給付費	４８億６，６９４万円
介護予防等地域支援事業	１億２４８万円
高齢者デイサービス事業	２３２万円
緊急通報装置貸与事業	５０３万円
老人ホーム入所措置事業	９３６万円
外出支援サービス事業	５３１万円

高齢者が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるよう、介護予防に重点的に取り組む等介護・福祉サービスの充実を図ります。

後期高齢者医療対策

保険年金課・保健センター

事 業 費	１２億５，１４１万円
後期高齢者医療療養給付費負担金	６億４，２６１万円
後期高齢者医療保険料納付金	３億５，８７５万円
保険料軽減市負担金	１億９，９５０万円
人件費や事務費など	４，３７５万円
健康診査事業経費	６８０万円

７５歳以上の方、および６５歳から７４歳の方で一定の障がいがある方を対象に、県後期高齢者医療広域連合が主体となって行う医療給付事業に必要な経費です。また、対象者の福祉の向上と医療費負担の軽減を図るため、健康診査を実施します。

Ⅳ　活力きらめくまちづくり

農業の振興

農林水産課・農山漁村整備課

事　業　費	１億１，５４２万円
中山間地域等直接支払推進事業	６，２６１万円
新規就農総合支援事業	３，４９４万円
多面的機能推進事業	１，７８７万円

安全・安心な農産物の生産と農業文化の維持、自然や農村環境の保全のために、意欲ある担い手と生産組織の育成を図るとともに、農地利用の促進、生産基盤・生産環境の整備、耕作放棄地の拡大防止を図ります。

林業の振興

農林水産課･農山漁村整備課

事　業　費	２億１８８万円
有害鳥獣対策事業	１億１，０７４万円
椎茸生産振興事業	１，２８５万円
間伐材等出荷促進対策事業費補助金	２，０００万円
森林整備地域活動支援事業	２１０万円
林道新設・維持修繕事業	２，５６９万円
森林づくり木造住宅建築促進事業費補助金	７５０万円
☆竹林再生・利用促進緊急支援事業	２，３００万円

良質な大洲産椎茸の生産拡大・販売を推進するとともに、林道・作業道などの基盤整備や間伐・保育施業などの計画的な育林をはじめ、南予産材による木造住宅の建築を推進し、林業の活性化を図ります。また、イノシシなど有害鳥獣への対策を行い、農林作物の被害軽減を図ります。

水産業の振興

農林水産課・農山漁村整備課・長浜支所地域振興課

事　業　費	３，１９５万円
☆水産物供給基盤機能保全事業（櫛生・出海漁港）	２，３６０万円
水産施設管理経費	５５万円
長浜港小型船だまり漁業関連施設整備基本計画策定事業	５８０万円
肱川漁業協同組合補助金	１３０万円
水産業振興補助金	７０万円

つくり育てる漁業を推進するため、稚魚・稚貝の中間育成や放流事業を助成し、捕獲の生産性及び漁家所得の安定向上を図ります。今年度は、老朽化が進んでいる漁港施設の長寿命化と更新コストの平準化・縮減を図るため、施設の機能保全計画を策定します。また、長浜港小型船だまり漁業関連施設整備の基本計画を策定します。

Ⅳ　活力きらめくまちづくり

産業の振興

商工産業課

事 業 費	６５０万円
産業フェスタ開催事業補助金	５００万円
地産多消推進事業補助金	１５０万円

地場産業の活性化のため、市内で生産する商品の展示販売を行う「大洲産業フェスタ」を平成２２年より毎年開催しています。また、農林水産物をはじめとした地域特産品の消費拡大を目的として、地産多消を推進します。

観光の振興

観光まちづくり課

事 業 費	９，６６６万円
ＪＲ四国観光列車受入事業	２９８万円
鹿野川湖周辺整備事業	２，１５９万円
南予広域イベント事業負担金（えひめいやしの南予博 2016）	５，１０４万円
サイクリング推進事業	２００万円
うかい観光活性化事業	１，２２５万円
☆観光うかい６０周年記念事業補助金	６８０万円

現在の観光資源を掘りおこしながら、時代のニーズに合った事業を展開し、観光産業の推進を図ります。今年度は、南予全域を舞台に３月２６日から８ヶ月間にわたって開催される「えひめいやしの南予博」において、大洲地域の魅力を最大限に生かしたイベントを開催します。また、来年６０周年を迎える観光うかい記念事業の一環として、新たにモデル船となる屋形船を建造します。そのほか、えひめ国体のカヌー競技が開催される鹿野川湖周辺に公衆トイレを整備します。

商工業の振興

商工産業課

事 業 費	１億５，６０５万円
企業誘致奨励金など	５，４３６万円
企業誘致事業	２３１万円
中小企業振興資金融資預託金	７，０００万円
中小企業振興資金利子補給金など	８３０万円
商工振興補助金など	２，１０８万円

雇用拡大を図り、地域経済の発展と市民生活の向上を図るため、企業誘致活動を積極的に取り組みます。また、市内中小企業の事業活動を支援するため、融資事業の運用資金を市内金融機関に預託するとともに、融資資金利子の一部を助成します。

Ⅴ　快適きらめくまちづくり

道路整備の推進

建設課・都市整備課

事 業 費	１０億１，３６０万円
交付金道路整備事業	３億７，２５０万円
辺地対策事業	２億５，７００万円
過疎対策事業	２億４，５００万円
道路新設改良事業	７，２３０万円
県工事負担金	３，７６４万円
地方道路整備事業	２，９１６万円

地域住民の利便性や安全性の向上を図るため、都市機能の向上に向け広域交通網、地域間幹線道路の整備を促進するとともに、幅員の狭い区間や未舗装の市道についても、新設・改良・舗装を行います。

治水対策の推進

治水課・ダム対策課

事 業 費	５，３８７万円
山鳥坂ダム生活再建相談事業	３７２万円
山鳥坂ダム関連地域振興整備事業	３，４１５万円
肱川減災対策工事費	１，６００万円

肱川の治水安全度向上のため、柚木地区において減災対策工事を実施します。また、山鳥坂ダム建設に伴う水源地域の振興策として引き続き公共施設代替用地整備や、市道の維持修繕工事を行います。

防災対策の推進

危機管理課

事 業 費	６，４２０万円
防災行政無線の整備・管理経費	５，５４０万円
家具転倒防止等推進事業	５０万円
市民防災読本作成	３２０万円
☆ 水位等監視システム設置費	４２４万円
☆ 土砂災害表示板・避難所標識設置費	８６万円

地震発生時の家具転倒による被害を防止するため、自力で家具転倒防止器具や飛散フィルムの取付けが困難な高齢者・障がい者を対象に、取付けに係る費用の一部を助成します。そのほか、前年に引き続きデジタル防災行政無線施設の整備や、水位等監視システム・表示板等の設置を行い、地域防災対策の充実・強化に努めます。

Ⅵ　人々きらめくまちづくり

市民活動の活性化

企画政策課

事 業 費	２億３，０８１万円
がんばるひと応援事業補助金	３，６４４万円
地域振興一括交付金	１億５，５４５万円
小学校統廃合地域振興補助金	１，３６７万円
過疎地域自立促進基金積立金	２，００３万円
☆結婚新生活支援事業補助金	５２２万円

希薄化しつつある地域コミュニティを維持・存続させていくために、地域自治組織へ活動補助を行うとともに、地域の特色や資産を活かして魅力ある地域づくりのために「がんばるひと（地域・団体など）」が実施する事業を応援します。また、結婚に伴い新生活を始める人を対象に家賃等を補助し、結婚生活のスタートを支援します。

交流事業の促進

企画政策課・観光まちづくり課・長浜支所地域振興課

事 業 費	２，０４７万円
友好都市交流促進協議会負担金	１５７万円
中学生海外派遣事業負担金	５０３万円
地域づくり表彰・ふるさと納税関連経費	６３４万円
地域おこし協力隊事業	７５３万円

中学生を海外に派遣し、ホームステイなどを通じて異国の文化・歴史・生活習慣に触れることにより、国際性豊かな人づくりに努めます。また、友好都市との地域間の交流を促進することで、地域に活力をもたらします。そのほか、地域おこし協力隊員として都市部から２名を受け入れ、長浜地域の活性化のために活動します。

人権尊重のまちづくり

人権啓発課

事 業 費	１億５，３６３万円
大洲市人権教育協議会補助金	８７７万円
愛媛県人権対策協議会大洲市連合会補助金	１，３８９万円
☆大洲隣保館耐震補強改修事業	６，７４５万円
人権啓発経費など	１，３０９万円
隣保館運営費など	５，０４３万円

すべての市民の人権が尊重され、生き生きと暮らせる社会の実現を目指し、家庭や学校、地域社会、職場などあらゆる場を通じて、人権教育・人権啓発活動を推進するとともに、相談体制の充実に努めます。

健全化判断比率

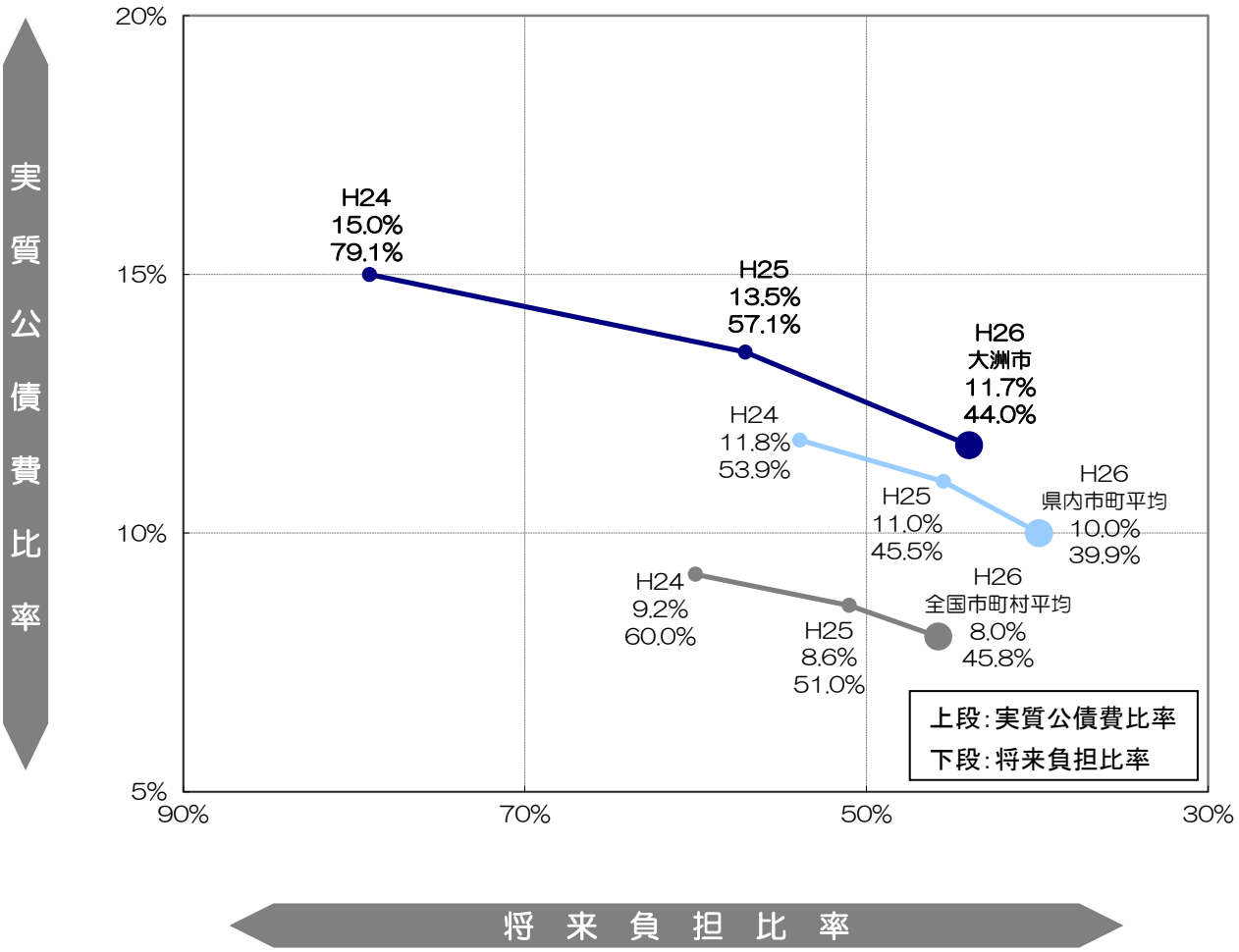
健全化判断比率とは、地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応をとるため、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定される指標のことです。

実質公債費比率(3ヵ年平均)

11.7% （前年度比　△1.8ポイント）

将来負担比率

44.0% （前年度比　△13.1ポイント）



≪ 解 説 ≫

実質公債費比率とは…大洲市が自由に使えるお金(一般財源)が市債の返済にどのくらい充てられているかを示す指標です。

大洲市の**平成26年度の実質公債費比率は11.7%**となり、一般財源の11.7%が市債の返済に充てられていることを示しています。

実質公債費比率は18%未満が望ましいとされているため、大洲市では平成18年度から**公債費負担適正化計画**を策定し、平成24年度決算で実質公債費比率を18%未満とするよう取り組んできました。その結果、1年前倒しの**平成23年度決算において18%未満**になりました。

将来負担比率とは…大洲市が自由に使えるお金(一般財源)に対して、負債がどのくらいあるかを示す指標です。

大洲市の**平成26年度の将来負担比率は44.0%**となり、一般財源の44%の負債があることを示しています。

将来負担比率は350%未満が望ましいとされており、大洲市がその値に接近する心配はありません。

負債には各会計の市債残高のほか、一部事務組合への負担見込みや退職手当の負担見込みなどがあります。

H28 消費税率引き上げ分に係る地方消費税収の充当経費について

地方消費税交付金のうち、消費税率引上げに伴う増収分については、社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

平成28年度における地方消費税交付金の増収分については、以下のとおり本市の社会保障経費に要する一般財源の一部として活用することとしています。

（歳入）

・引上げ分の地方消費税交付金　368,941千円

（歳出）

・社会保障施策に要する経費　6,131,624千円

（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,305,272	485,462	310,097	150,992	36,643	322,078
	高齢者福祉事業	245,960			64,261	18,561	163,138
	児童福祉事業	1,426,427	118,579	95,280	256,572	97,656	858,340
	母子福祉事業	49,130	2,925	22,615		2,410	21,180
	生活保護扶助事業	702,000	526,500	26,325		15,239	133,936
	総合福祉施設運営事業	36,343			6,000	3,100	27,243
	社会福祉団体運営補助	72,792				7,436	65,356
	小　計	3,837,924	1,133,466	454,317	477,825	181,045	1,591,271
社会保険	介護保険事業	626,403				63,989	562,414
	国民健康保険事業	337,181	57,894	194,992		8,611	75,684
	小　計	963,584	57,894	194,992	0	72,600	638,098
保健衛生	高齢者医療事業	842,102		149,622		70,738	621,742
	感染症予防事業	174,431				17,819	156,612
	健康増進事業	289,447	3,391		35,020	25,644	225,392
	診療所運営事業	24,136	2,261		11,160	1,095	9,620
	小　計	1,330,116	5,652	149,622	46,180	115,296	1,013,366
合　計		6,131,624	1,197,012	798,931	524,005	368,941	3,242,735